

災害に備えるまちづくり 「東日本大震災からの復興と課題発見」

責任者：総合政策学部 三浦秀之

【活動の目的】
東日本大震災の最大の被災地である宮城県石巻市の防災集団移転元と移転先のコミュニティづくりや生活の変化について定点観測を行うことである。

【活動の背景】
石巻市大川地区は東日本大震災で大半の住居が全壊し、また大川小学校が被災したことにより多くの人命を喪失した地域である。震災から8年の時を経て地区全体が同市川の上地区にできた二子団地への防災集団移転を果たし、2019年に二子団地は400世帯による街が開かれた。街開きを果たしたとはいえ、土地が造成されただけで物理的な住宅はほとんどこの時点では建造されておらず、実質的な人の移転は2020年以降となった。街開きからほどなくして新型コロナウイルス感染症が拡大し、防災集団移転先の地域で新たな街を基点としたコミュニティをいかに構築するかという課題に対して壁にぶつかることになる。こうした中で、コロナ禍を経て、地域がコミュニティの構築をめぐりいかなる課題を抱えているのかをリサーチすることが本研究のメインテーマである。

【研究課題】
当初の計画では、現地に4回ほど調査のために足を運ぶ予定であったが、時間の関係で研究を主目的として実際訪問することができたのは1回であった。予定していた夏のゼミ合宿における地域でのヒアリング調査も今年度は実施することができなかった。他方で、これまでの構築してきた地域関係者との関係性を基礎に国際交流基金の当地にインド太平洋諸国の次世代リーダーを招き「防災」を考える機会構築をアドバイザーとして支援することができた。

活動の実施内容】
■【研究プロジェクトの成果】
コロナ禍の際に、地域コミュニティは活動が制限されたが、そこから数年がたち、ヒアリングから住民同士の往来が増え、少しずつ集会所などでの自主的なサークル活動が増えてきたことが垣間見れた。しかし、一方で、地域内での高齢化率が高く、孤独死なども散見され、今後いかにして地域を維持ししていくかがやはり今後の引き続きの課題という話が各方面で出てきた。また、14年がたって震災の記憶が薄れる中で伝承をどうしていくのかが大きな課題となっている。
また経済的な側面も非常に大きな課題である。昨年度上半期の宮城県内の企業倒産は84件で、東日本大震災発生以降では2番目に多い数で会った。負債総額はおよそ121億円、震災からの復興事業が続いていた沿岸部での倒産が増えている。とりわけ、建設業に関復興需要収束による公共工事収束、物価高、金利上昇懸念を背景とした住宅需要の鈍化が背景にあると考えられる。
こうした経済的な側面は復興住宅の住民にも直撃している。とりわけ国民年金を主として生活している住民が多く、収入源は不安定で、物価高は生活の質に直撃している様子が垣間見れた。心の復興が長年叫ばれる中で、金銭的な負担は精神的負担へとつながっている可能性がある。

■【国際交流基金のインド太平洋諸国の防災に関する次世代プロジェクト支援】
国際交流基金が主催するプロジェクトにおいて、8月上旬にインド太平洋諸国から集った次世代リーダー14名とともに東日本大震災で被害が大きかった石巻市と南三陸町を共に回った。事前に関係者に打診を行い、各方面に協力を多大にいただいた。石巻市では工藤副市長にお迎えいただき、市内の防災施設や震災遺構を訪れ、市職員の方々から震災時の状況や復興・防災についてお話を伺った。また、私が関係している川の上・百俵館にお迎えし、本研究でお世話になっている地域コミュニティの皆さんとも交流を深めた。また南三陸町では、佐藤町長を表敬訪問するとともに、元副町長の遠藤健治さんから、被災体験と復興のあゆみについて伺った。

【写真】インド太平洋プロジェクトをNHKにおいて取り上げていただいた。

